

試験会場番号

サンプル問題

社会福祉法人経営実務検定試験

問題用紙

会計 1 級

(令和〇年〇〇月〇日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
解答用紙には所属も記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合や誤字・脱字・略字は不正解とします。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とします。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入してください。3位ごとにカンマ「,」が付されていない場合には不正解とします。
- ◇使用する勘定科目は特に別段の指示のない限り、必ず裏表紙の注意事項に記載の勘定科目を使用してください。同じ意味でも裏表紙の注意事項に記載の科目を使用していない場合は不正解とします。
- ◇検定試験は各級とも1科目100点を満点とし、全科目得点70点以上を合格とします。ただし、各級・各科目とも、設問のうちひとつでも0点の大問がある場合には不合格とします。
- ◇試験時間は11:00から12:40までの100分です。
- ◇途中退室は11:30から12:30の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項もお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を12月〇日(月)午後5時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は1月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は2月初旬ごろ、ご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会

1

(20 点)

令和 4 年度中に発生した次の各々の取引等について、仕訳を解答用紙に記入しなさい。なお、仕訳が不要な場合はそのように記入しなさい。また、取引に伴って、基本金の組入れ等の処理が必要な場合は、あわせて解答すること。

- ① 建物の耐震補強工事（資本的支出に該当）を行うことになり、地方公共団体からの補助金 40,000,000 円が普通預金に入金された。
- ② 利用者から時価 6,000,000 円の車両を 2,400,000 円で譲り受け、代金は普通預金から支払った。
- ③ 決算整理手続きにおいて、長期前払費用 2,000,000 円のうち来期中の保険料 500,000 円が含まれていることが判明した。
- ④ 共同募金会から、施設増築のための受配者指定寄附金 20,000,000 円を受け取り、普通預金に入金した。
- ⑤ 流動資産として計上していた定期預金を取り崩して証券投資信託の受益証券（満期保有目的ではなく、流動資産として保有）を 200,000,000 円分購入した。当該受益証券の期末時価は、202,000,000 円であった。

2

(20 点)

次の問いに答えなさい。なお、当該社会福祉法人の過年度及び当年度の会計処理は、適正に行われているものとする。

(1) 令和4年4月1日に、地方公共団体より、中古建物の無償譲渡を受けた。

当該中古建物の評価額 16,000,000 円

(法定耐用年数 47 年 [償却率 0.022]、中古資産の耐用年数 9 年 [償却率 0.112])

当年度末の貸借対照表に計上される基本金及び国庫補助金等特別積立金の金額を求めなさい。

なお、当該建物は譲渡を受けた令和4年4月1日から使用を開始しており、当該無償譲渡には関係しない当年度末の基本金残高は 26,000,000 円、国庫補助金等特別積立金の残高は 145,000,000 円であり、償却計算等の会計処理は適正に行われているものとする。

(2) 平成24年4月に 400,000,000 円の新規施設を建設し、使用を開始した。資金内訳は、補助金 260,000,000 円、借入金 100,000,000 円、自己資金 40,000,000 円であった。

建物については、定額法による減価償却を行っている(残存価額は 0 円、耐用年数は 47 年(償却率 0.022))。

借入金の返済は毎年 4,000,000 円ずつの 25 年返済であるが、返済時期(初回は平成 26 年 3 月・年 1 回払い)に合わせて毎年 3,500,000 円の償還補助金を 25 年間受領することが、当時は確実に見込まれていた。

ところが、25 年間継続する予定であった償還補助が、諸般の事情により令和4年度の補助を最後に支給が打ち切られることが、令和4年度の償還補助入金後に通知された。

令和4年度末(令和5年3月)の貸借対照表の純資産の部に計上される国庫補助金等特別積立金の金額及び事業活動計算書に計上される国庫補助金等特別積立金の過年度修正額を求めなさい。

(3) 下記の資料をもとに、令和4年度末(令和5年3月)の賞与引当金の金額を求めなさい。また、令和5年6月に予定どおりに賞与が支給された場合に、令和5年度の6月末までに費用として計上されるべき職員賞与の金額を求めなさい。なお、賞与引当金の計上額は、社会保険料事業主負担分を含む方法(社会保険料率は 15%とする。)を採用しており、支給対象期間に変更はないものとする。

< 資 料 >

内 容	金 額
① 令和4年度期首の賞与引当金の額	18,400,000 円
② 令和4年6月の賞与支給額(別途社会保険料事業主負担額 3,600,000 円)	24,000,000 円
③ 令和4年12月の賞与支給額(別途社会保険料事業主負担額 5,400,000 円)	36,000,000 円
④ 令和5年6月の賞与支給予定額(別途社会保険料事業主負担額 3,960,000 円)	26,400,000 円

※ 6 月賞与：支給対象期間：前年 12 月～当年 5 月

※ 12 月賞与：支給対象期間：当年 6 月～当年 11 月

(4) 令和4年7月1日、以下の条件で車両のリース契約を締結した。

リースの形態 所有権移転外ファイナンス・リース
 リース料総額 9,600,000 円 (うち利息相当額 1,248,000 円)
 リース期間 5 年 (令和4年7月より毎月末日払い (160,000 円×60 回))
 耐用年数(リース期間) 残存価額 0 円、定額法 (償却率 0.200)

令和4年度末(令和5年3月)の貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書に表示されるこのリース取引に係る勘定科目と金額を求めなさい。なお、各年度の処理は、リース料総額から利息相当額を控除し、リース期間に定額で配分する方法を採用している。

(5) 就労継続支援B型事業所ではパンの製造販売、紙器の製造販売、市中での喫茶店の営業、外部事業所の清掃業務を実施している。年間の売上高が5,000万円に満たないことから消費税の申告については簡易課税を選択している。

以下の資料から今期(令和4年度)の消費税及び地方消費税の納税額(合計額)を計算しなさい。なお、消費税及び地方消費税の中間納税額はそれぞれ296,800円、83,700円であった。

令和4年度における年間売上高(税込み)

事業種別(税率)	売上高	構成比
パン (軽減8%)	7,372,186 円	36%
紙器 (10%)	10,248,942 円	50%
喫茶店 (10%)	1,789,880 円	9%
清掃業務 (10%)	1,063,366 円	5%
合 計	20,474,374 円	100%

業種とみなし仕入率

業 種	みなし仕入率
第一種事業(卸売業)	90%
第二種事業(小売業)	80%
第三種事業(製造業)	70%
第四種事業(料理飲食業)	60%
第五種事業(サービス業)	50%
第六種事業(不動産業)	40%

3

(20 点)

- (1) 社会福祉法人Z 福祉会は、認可保育園のZ 保育園を運営している。この保育園の令和4年度の決算にあたり3月の理事会にて補正予算を承認したものの決算手続き中に支出予算額を超過する費目(グレーの網がけ部分)が発生した。予算管理責任者である園長は、理事長から以下のような科目間流用と予備費の流用の承認を得た。承認事項にもとづいて予算流用後の資金収支計算書を作成しなさい。

※ 承認事項

- ① 人件費については、職員賞与支出と退職給付支出の余裕額を職員給与支出に流用後、不足額については予備費から流用する。
- ② 事業費の水道光熱費支出については、保育材料費支出の予算を流用する。
- ③ 事務費の事務消耗品費支出と水道光熱費支出については、修繕費支出の予算を流用する。
- ④ 固定資産取得支出の器具及び備品取得支出については、予備費から流用する。

Z 保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	125,200,000	125,105,320	94,680
		委託費収入	79,335,000	79,256,880	78,120
		利用者等利用料収入	700,000	684,600	15,400
		利用者等利用料収入(一般)	700,000	684,600	15,400
		その他の事業収入	45,165,000	45,163,840	1,160
		補助金事業収入(公費)	41,100,000	41,100,000	
		補助金事業収入(一般)	4,065,000	4,063,840	1,160
		その他の収入	1,350,000	1,325,254	24,746
		受入研修費収入	50,000	40,000	10,000
		利用者等外給食費収入	1,200,000	1,189,600	10,400
		雑収入	100,000	95,654	4,346
	事業活動収入計(1)		126,550,000	126,430,574	119,426
	支出	人件費支出	80,533,000	80,616,096	△ 83,096
		職員給料支出	45,500,000	45,565,420	△ 65,420
		職員賞与支出	8,560,000	8,550,000	10,000
		非常勤職員給与支出	16,453,000	16,463,460	△ 10,460
		退職給付支出	700,000	694,000	6,000
		法定福利費支出	9,320,000	9,343,216	△ 23,216
		事業費支出	8,110,000	8,077,336	32,664
		給食費支出	2,740,000	2,736,521	3,479
		保健衛生費支出	200,000	189,654	10,346
		保育材料費支出	1,625,000	1,602,310	22,690
		水道光熱費支出	1,475,000	1,489,621	△ 14,621
		消耗器具備品費支出	860,000	856,941	3,059
		保険料支出	40,000	38,600	1,400
		賃借料支出	420,000	420,000	
		車輛費支出	750,000	743,689	6,311

		事務費支出	16,690,000	16,638,228	51,772		
		福利厚生費支出	300,000	298,564	1,436		
		職員被服費支出	600,000	598,621	1,379		
		旅費交通費支出	300,000	296,841	3,159		
		研修研究費支出	100,000	98,600	1,400		
		事務消耗品費支出	1,250,000	1,325,621	△ 75,621		
		水道光熱費支出	160,000	178,214	△ 18,214		
		修繕費支出	560,000	456,210	103,790		
		通信運搬費支出	800,000	796,954	3,046		
		会議費支出	100,000	98,650	1,350		
		広報費支出	200,000	198,640	1,360		
		業務委託費支出	2,960,000	2,954,621	5,379		
		手数料支出	760,000	756,980	3,020		
		保険料支出	1,600,000	1,598,650	1,350		
		賃借料支出	800,000	798,000	2,000		
		土地・建物賃借料支出	4,360,000	4,360,000			
		租税公課支出	980,000	975,861	4,139		
		保守料支出	150,000	148,960	1,040		
		渉外費支出	150,000	146,576	3,424		
		諸会費支出	360,000	353,200	6,800		
		雑支出	200,000	198,465	1,535		
		支払利息支出	200,000	196,542	3,458		
		その他の支出	1,200,000	1,189,600	10,400		
		利用者等外給食費支出	1,200,000	1,189,600	10,400		
			事業活動支出計（2）	106,733,000	106,717,802	15,198	
			事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	19,817,000	19,712,772	104,228	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入					
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		固定資産売却収入					
		施設整備等収入計（4）					
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,616,000	2,616,000			
		固定資産取得支出	950,000	1,045,200	△ 95,200		
		器具及び備品取得支出	950,000	1,045,200	△ 95,200		
施設整備等支出計（5）		3,566,000	3,661,200	△ 95,200			
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	△ 3,566,000	△ 3,661,200	95,200			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	198,000	2,000		
		退職給付引当資産取崩収入	200,000	198,000	2,000		
		その他の活動収入計（7）	200,000	198,000	2,000		
	支出	積立資産支出	16,000,000	15,980,000	20,000		
		退職給付引当資産支出	1,000,000	980,000	20,000		
		保育所施設・設備整備積立金積立支出	15,000,000	15,000,000			
		その他の活動支出計（8）	16,000,000	15,980,000	20,000		
		その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	△ 15,800,000	△ 15,782,000	△ 18,000		
予備費支出（10）		451,000		451,000			
		△					
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）			269,572	△ 269,572			
前期末支払資金残高（12）		23,332,200	23,332,200				
当期末支払資金残高（11）＋（12）		23,332,200	23,601,772	△ 269,572			

Z 保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	125,200,000	125,105,320	94,680
		委託費収入	79,335,000	79,256,880	78,120
		利用者等利用料収入	700,000	684,600	15,400
		利用者等利用料収入 (一般)	700,000	684,600	15,400
		その他の事業収入	45,165,000	45,163,840	1,160
		補助金事業収入 (公費)	41,100,000	41,100,000	
		補助金事業収入 (一般)	4,065,000	4,063,840	1,160
		その他の収入	1,350,000	1,325,254	24,746
		受入研修費収入	50,000	40,000	10,000
		利用者等外給食費収入	1,200,000	1,189,600	10,400
		雑収入	100,000	95,654	4,346
		事業活動収入計 (1)	126,550,000	126,430,574	119,426
	支出	人件費支出		80,616,096	
		職員給料支出		45,565,420	
		職員賞与支出		8,550,000	
		非常勤職員給与支出		16,463,460	
		退職給付支出		694,000	
		法定福利費支出		9,343,216	
		事業費支出		8,077,336	
		給食費支出	2,740,000	2,736,521	3,479
		保健衛生費支出	200,000	189,654	10,346
		保育材料費支出		1,602,310	
		水道光熱費支出		1,489,621	
		消耗器具備品費支出	860,000	856,941	3,059
		保険料支出	40,000	38,600	1,400
		賃借料支出	420,000	420,000	
		車輛費支出	750,000	743,689	6,311
		事務費支出		16,638,228	
		福利厚生費支出	300,000	298,564	1,436
		職員被服費支出	600,000	598,621	1,379
		旅費交通費支出	300,000	296,841	3,159
		研修研究費支出	100,000	98,600	1,400
		事務消耗品費支出		1,325,621	
		水道光熱費支出		178,214	
		修繕費支出		456,210	
		通信運搬費支出	800,000	796,954	3,046
		会議費支出	100,000	98,650	1,350
		広報費支出	200,000	198,640	1,360
		業務委託費支出	2,960,000	2,954,621	5,379
		手数料支出	760,000	756,980	3,020
		保険料支出	1,600,000	1,598,650	1,350
		賃借料支出	800,000	798,000	2,000
		土地・建物賃借料支出	4,360,000	4,360,000	
		租税公課支出	980,000	975,861	4,139
		保守料支出	150,000	148,960	1,040
		渉外費支出	150,000	146,576	3,424
		諸会費支出	360,000	353,200	6,800
		雑支出	200,000	198,465	1,535

		支払利息支出	200,000	196,542	3,458	
		その他の支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		利用者等外給食費支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		事業活動支出計 (2)		106,717,802		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			19,712,772		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計 (4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,616,000	2,616,000		
		固定資産取得支出		1,045,200		
		器具及び備品取得支出		1,045,200		
施設整備等支出計 (5)			3,661,200			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△ 3,661,200			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		退職給付引当資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		その他の活動収入計 (7)	200,000	198,000	2,000	
	支出	積立資産支出	16,000,000	15,980,000	20,000	
		退職給付引当資産支出	1,000,000	980,000	20,000	
		保育所施設・設備整備積立金積立支出	15,000,000	15,000,000		
		その他の活動支出計 (8)	16,000,000	15,980,000	20,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 15,800,000	△ 15,782,000	△ 18,000	
予備費支出 (10)		451,000 △				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			269,572	△ 269,572		
前期末支払資金残高 (12)		23,332,200	23,332,200			
当期末支払資金残高 (11) + (12)		23,332,200	23,601,772	△ 269,572		

4

(20 点)

社会福祉法人 R の令和 4 年度の「社会福祉充実残額の計算資料」にもとづいて以下の「財務諸表等入力シート」を完成し社会福祉法人 R の社会福祉充実残額を計算しなさい。

ただし、特に指示がない場合、複数の方法が選択できる場合においては、社会福祉充実残額が最も少なくなる方法を採用すること。

※ 社会福祉充実残額の計算資料

- ① 基本金には 3 号基本金 15,555,684 円が含まれている。
- ② 期中に当初建築の園舎生活訓練（建築時の取得価額 321,788,640 円、建築時の自己資金 3,597,160 円、減価却累計額 200,561,318 円、延べ床面積 1454.55 m²）に対して増築工事 4,927,204 円（全額自己資金、減価却累計額 585,235 円、延べ床面積 45.41 m²）を行った。
- ③ 今期の建設工事費デフレーターは 1.000 であり、その他の計算に必要な項目は既に記入済み。
- ④ 過去に大規模修繕は実施していない。
- ⑤ 全ての資産は社会福祉事業等に使用している。
- ⑥ 必要な運転資金は 3 ヶ月分とする。

<財務諸表等入力シート>

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,024,067,347
負債 (b)	45,809,732
基本金 (c)	325,801,876
国庫補助金等特別積立金 (d)	159,741,655
合計 (a - b - c - d)	492,714,084

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	417,332,718
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1 年以内返済予定設備資金借入金	0
1 年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	417,332,718
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	310,246,192
国庫補助金等特別積立金 (d)	159,741,655
合計 (a - b - c - d)	0

3. 「再取得に必要な財産」※ 割合は小数点以下第 4 位を四捨五入。

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第 4 位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額
園舎生活訓練	1988			0	
紙器工場	1988	201. 510	8, 450, 000	0	8, 449, 998
製菓工場	1990	97. 200	4, 716, 450	0	6, 608, 985
作業棟・体育棟	1998	1, 197. 900	76, 204, 500	0	90, 587, 099
作業室・倉庫	1999	141. 860	11, 497, 500	0	9, 278, 430
体育倉庫	1993	23. 180	1, 645, 000	0	1, 644, 999
合計					

建設単価等上昇率					
①建設工事費 デフレーター	② 1 m ² 当たり単価上昇率				①、②のいずれ か高い方の率
	一般的 1 m ² 当 たり単価 (a)	当該建物の建設時 の取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	
1. 364	250, 000				
1. 364	250, 000	8, 450, 000	201. 510	5. 962	5. 962
1. 253	250, 000	6, 716, 450	97. 200	3. 618	3. 618
1. 204	250, 000	203, 679, 500	1, 197. 900	1. 470	1. 470
1. 215	250, 000	11, 497, 500	141. 860	3. 085	3. 085
1. 199	250, 000	1, 645, 000	23. 180	3. 523	3. 523

自己資金比率				合計額
③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれ か高い方の率	
	建設時自己 資金（d）	d/b		
22%		2. 6%	22. 0%	
22%	8, 450, 000	100. 0%	100. 0%	50, 378, 888
22%	4, 716, 450	70. 2%	70. 2%	16, 785, 738
22%	76, 204, 500	37. 4%	37. 4%	49, 802, 975
22%	11, 497, 500	100. 0%	100. 0%	28, 623, 956
22%	1, 645, 000	100. 0%	100. 0%	5, 795, 331

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、② のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) ×c/ (a+c))	
	30%	0		-	-	
8,449,998	30%	0	2,534,999	-	-	2,534,999
6,608,985	30%	0	1,982,695	-	-	1,982,695
90,587,099	30%	0	27,176,129	-	-	27,176,129
9,278,430	30%	0	2,783,529	-	-	2,783,529
1,644,999	30%	0	493,499	-	-	493,499

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	121,037,214
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	
大規模修繕に必要な費用	
設備・車輛等の更新に必要な費用	121,037,214
合計	428,098,975

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	189,304,605	12		

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	492,714,084	
社会福祉法に基づく事業に 活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産	428,098,975	
必要な運転資金	47,326,151	
計算の特例		
合計		

5

(20 点)

ある社会福祉法人は、介護保険事業を行っている法人である。この法人について、次の令和4年3月31日現在の法人単位貸借対照表及び、＜資料1＞＜資料2＞＜資料3＞を参考にして、この法人の令和4年度決算の事業活動計算書及び貸借対照表を完成させなさい。

なお、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。また、1円未満の端数は切り捨てること。

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	118,163,660			流動負債	28,401,000		
現金預金	78,953,000			短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	10,629,000		
事業未収金	38,468,000			その他の未払金			
未収補助金	250,000			1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000		
未収収益				1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品	125,000			職員預り金	1,348,000		
立替金				賞与引当金	8,424,000		
前払費用	560,000			その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金	△ 192,340			固定負債	156,943,000		
固定資産	538,875,100			設備資金借入金	136,000,000		
基本財産	489,440,000			リース債務			
土地	15,000,000			退職給付引当金	20,943,000		
建物	474,440,000			その他の固定負債			
その他の固定資産	49,435,100			負債の部合計	185,344,000		
構築物	765,000			純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3,071,500			基本金	15,000,000		
器具及び備品	10,392,000			国庫補助金等特別積立金	303,952,800		
有形リース資産				施設整備等積立金	13,000,000		
ソフトウェア	1,263,600			次期繰越活動増減差額	139,741,960		
退職給付引当資産	20,943,000			(うち当期活動増減差額)	(8,351,000)		
施設整備等積立資産	13,000,000						
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	471,694,760		
資産の部合計	657,038,760			負債及び純資産の部合計	657,038,760		

<資料 1> 令和 4 年度の期中取引合計額

(単位：円)

勘定科目	借方合計	貸方合計
現金預金	234,742,300	227,770,500
事業未収金	228,941,000	227,824,000
未収補助金	400,000	250,000
仮払金	380,000	380,000
構築物	2,500,000	
車輜運搬具	4,800,000	
事業未払金	29,819,000	30,068,000
1 年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	0
職員預り金	15,853,000	15,915,000
介護保険事業収益（収入）		229,559,000
経常経費寄附金収益（収入）		50,000
人件費（支出）	150,826,000	
事業費（支出）	32,715,000	
事務費（支出）	26,454,000	
受取利息配当金収益（収入）		300
支払利息（支出）	2,786,500	
施設設備等補助金収益（収入）		6,400,000
合計	738,216,800	738,216,800

<資料 2>

令和 4 年 3 月 31 日の貸借対照表に関する補足説明は以下の通りである。なお、過年度の会計処理は全て適正に行われているものとする。

- ① 貯蔵品は、コピー機用トナーの代金である。まとめ買いすると廉価であったので、前期にまとめて 5 本購入したものである。
- ② 前払費用の 560,000 円は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの建物火災保険料（事務費）の前払いである。
- ③ 基本財産の建物は、580,000,000 円で建設したものである。なお、国庫補助金等を 359,600,000 円受領し、残額は 200,000,000 円の設備資金の借り入れと自己資金によりまかなっている。
建物は定額法（残存価額 0 円 耐用年数 39 年 償却率 0.026）により減価償却を行っている。
- ④ 上記③の設備資金借入金は、当初 200,000,000 円を借り入れ、25 年間、毎年 8,000,000 円の元金返済をしているものである。また、上記③の補助金のほかに、設備資金借入金の償還補助金を返済期間と同じ 25 年間にわたり、毎年 4,000,000 円受領することが確実に見込まれている。
- ⑤ 国庫補助金等特別積立金は、全額基本財産の建物にかかるものであり、取崩額の計算にあたっては、過年度の処理は適正に行われている。

<資料3>

<資料1>は、決算処理をする前の取引を掲載しているものであり、未だ処理されていない事項、または既に処理しているが、疑義のある事項は以下のとおりである。適宜、修正または決算処理の追加を行いなさい。なお、問題文にある勘定科目が解答欄に無い場合は大区分の科目に含めて解答すること。

① 令和4年度に計上すべき減価償却費は次の通りである。

建物	15,080,000 円	
構築物	④参照	
車両運搬具	1,503,000 円	(③の車両を除く)
器具及び備品	1,593,000 円	(⑥の器具及び備品を除く)
ソフトウェア	388,800 円	

② 令和4年度の年間賞与支給額は29,484,000円であったが、支給時に賞与引当金の取崩処理をしていなかった。令和5年6月の賞与支給予定額は13,125,000円であり、支給対象期間は12月から5月であるが、賞与引当金の計上処理がなされていなかった。

③ 令和4年12月20日に、4,800,000円の車両を取得した(<資料1>に計上済み)。その取得にあたっては、共同募金会から受配者指定寄附金以外の配分金2,400,000円を受領して(<資料1>に計上済み)購入した。なお、この車両の耐用年数は6年で、選択している定額法による償却率は、0.167である。

④ 構築物は、主要道路から施設へ向かう道路の入り口に設置された看板のみであったが、令和4年9月、台風の影響により破損したため、新しい看板を設置した。新しい看板について取得時の会計処理は行われていたが、古い看板についての会計処理はなされていなかった。古い看板については、破損月まで減価償却費を計上するものとする。

	【古い看板】	【新しい看板】
取得価額	1,800,000 円	2,500,000 円
取得年月	(各自推定)	令和4年10月
耐用年数	20年(定額法償却率0.050)	20年(定額法償却率0.050)

⑤ コピー機用トナーについて期末たな卸しを実施したところ、期中2本使用し、残り3本となっていたが、会計処理はなされていなかった。

⑥ 令和4年4月に、地域の方から300,000円相当の応接セット(器具及び備品、耐用年数8年、償却率0.125)の受贈を受けていたが、何ら会計処理はなされていなかった。また、市内の企業から協賛として、時価80,000円の利用者用の娯楽用品の受贈を受けていたが、こちらについても、何ら会計処理はなされていなかった。

⑦ 令和4年度中に前期以前の事業未収金について、徴収不能165,000円が確定したが、何ら会計処理はなされていなかった。また、当法人は、毎期末、事業未収金残高に過去の平均徴収不能発生率0.5%を乗じた金額を徴収不能引当金として計上している。

⑧ 令和5年3月10日に、翌期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の建物火災保険料568,000円を支払ったが、誤って保険料(事務費)に計上していた。

⑨ 法人独自の退職金規程による退職金制度のみ採用しており、退職給付引当金は期末要支給額によって計上している。令和4年度中对象者の退職はなく、当期末の要支給額は、21,835,000円であった。なお、将来の退職金支給に備えて、退職給付引当資産として、要支給額と同額を別途預金に積み立てている。

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 4 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問①から大問⑤までであるので注意すること。
- ◇解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

貸借対照表科目

（資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 医薬品 給食用材料
立替金 前払金 前払費用 1 年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 徴収不能引当金
土地 建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産
権利 ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産
施設整備等積立資産 差入保証金 長期前払費用

（負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1 年以内返済予定設備資金借入金
1 年以内返済予定長期運営資金借入金 1 年以内返済予定リース債務 1 年以内返済予定役員等長期借入金
1 年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金
退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

（純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 施設整備等積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

（収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益
投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益
施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 徴収不能引当金戻入益 事業区分間繰入金収益
拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別利益

（費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用
法定福利費 給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費
保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費
就職支度費 葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 利用者負担軽減額 減価償却費
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）
国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用
事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失

（繰越活動増減差額の部）

基本金取崩額 施設整備等積立金取崩額 施設整備等積立金積立額

試験会場番号

サンプル問題

社会福祉法人経営実務検定試験

解答用紙

会計 1 級

(令和〇年〇〇月〇日施行)

所 属	該当する項目に☑をご記入ください				
	☐ 社会福祉法人役員 ☐ 会計事務所職員 ☐ 社会福祉法人（社協以外）職員 ☐ 公務員 ☐ 社会福祉協議会職員 ☐ 学生 ☐ 金融機関職員 ☐ 会社員（役員を含む） ☐ その他（ ）				
受 験 番 号		氏 名		得 点	

1

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
①				
②				
③				
④				
⑤	購入時の仕訳			
	期末の仕訳			

2

(1)	基 本 金	円
	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	円
(2)	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	円
	過 年 度 修 正 額	円
(3)	賞 与 引 当 金	円
	職 員 賞 与	円
(4)	勘 定 科 目	金 額
		円
		円
		円
		円
		円
	ファイナンス・リース債務の返済支出	円
	支 払 利 息 支 出	円
(5)	納付税額	円

3

Z 保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	125,200,000	125,105,320	94,680	
		委託費収入	79,335,000	79,256,880	78,120	
		利用者等利用料収入	700,000	684,600	15,400	
		利用者等利用料収入(一般)	700,000	684,600	15,400	
		その他の事業収入	45,165,000	45,163,840	1,160	
		補助金事業収入(公費)	41,100,000	41,100,000		
		補助金事業収入(一般)	4,065,000	4,063,840	1,160	
		その他の収入	1,350,000	1,325,254	24,746	
		受入研修費収入	50,000	40,000	10,000	
		利用者等外給食費収入	1,200,000	1,189,600	10,400	
		雑収入	100,000	95,654	4,346	
		事業活動収入計(1)	126,550,000	126,430,574	119,426	
	支出	人件費支出		80,616,096		
		職員給料支出		45,565,420		
		職員賞与支出		8,550,000		
		非常勤職員給与支出		16,463,460		
		退職給付支出		694,000		
		法定福利費支出		9,343,216		
		事業費支出		8,077,336		
		給食費支出	2,740,000	2,736,521	3,479	
		保健衛生費支出	200,000	189,654	10,346	
		保育材料費支出		1,602,310		
		水道光熱費支出		1,489,621		
		消耗器具備品費支出	860,000	856,941	3,059	
		保険料支出	40,000	38,600	1,400	
		賃借料支出	420,000	420,000		
		車輛費支出	750,000	743,689	6,311	
		事務費支出		16,638,228		
		福利厚生費支出	300,000	298,564	1,436	
		職員被服費支出	600,000	598,621	1,379	
		旅費交通費支出	300,000	296,841	3,159	
		研修研究費支出	100,000	98,600	1,400	
		事務消耗品費支出		1,325,621		
		水道光熱費支出		178,214		
		修繕費支出		456,210		
		通信運搬費支出	800,000	796,954	3,046	
		会議費支出	100,000	98,650	1,350	
		広報費支出	200,000	198,640	1,360	
		業務委託費支出	2,960,000	2,954,621	5,379	
		手数料支出	760,000	756,980	3,020	
		保険料支出	1,600,000	1,598,650	1,350	
		賃借料支出	800,000	798,000	2,000	
		土地・建物賃借料支出	4,360,000	4,360,000		
		租税公課支出	980,000	975,861	4,139	
		保守料支出	150,000	148,960	1,040	
		渉外費支出	150,000	146,576	3,424	

		諸会費支出	360,000	353,200	6,800	
		雑支出	200,000	198,465	1,535	
		支払利息支出	200,000	196,542	3,458	
		その他の支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		利用者等外給食費支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		事業活動支出計 (2)		106,717,802		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			19,712,772		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計 (4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,616,000	2,616,000		
		固定資産取得支出		1,045,200		
器具及び備品取得支出			1,045,200			
施設整備等支出計 (5)			3,661,200			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△ 3,661,200			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		退職給付引当資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		その他の活動収入計 (7)	200,000	198,000	2,000	
	支出	積立資産支出	16,000,000	15,980,000	20,000	
		退職給付引当資産支出	1,000,000	980,000	20,000	
		保育所施設・設備整備積立金積立支出	15,000,000	15,000,000		
		その他の活動支出計 (8)	16,000,000	15,980,000	20,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 15,800,000	△ 15,782,000	△ 18,000		
予備費支出 (10)		451,000 △				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			269,572	△ 269,572		
前期末支払資金残高 (12)		23,332,200	23,332,200			
当期末支払資金残高 (11) + (12)		23,332,200	23,601,772	△ 269,572		

4

3. 「再取得に必要な財産」※ 割合は小数点以下第 4 位を四捨五入。

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第 4 位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額
園舎生活訓練	1988			0	
紙器工場	1988	201.510	8,450,000	0	8,449,998
製菓工場	1990	97.200	4,716,450	0	6,608,985
作業棟・体育棟	1998	1,197.900	76,204,500	0	90,587,099
作業室・倉庫	1999	141.860	11,497,500	0	9,278,430
体育倉庫	1993	23.180	1,645,000	0	1,644,999
合計					

建設単価等上昇率					
①建設工事費 デフレーター	② 1 m ² 当たり単価上昇率				①、②のいずれ か高い方の率
	一般的 1 m ² 当 たり単価 (a)	当該建物の建設時 の取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	
1.364	250,000				
1.364	250,000	8,450,000	201.510	5.962	5.962
1.253	250,000	6,716,450	97.200	3.618	3.618
1.204	250,000	203,679,500	1,197.900	1.470	1.470
1.215	250,000	11,497,500	141.860	3.085	3.085
1.199	250,000	1,645,000	23.180	3.523	3.523

自己資金比率				合計額
③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれ か高い方の率	
	建設時自己 資金（d）	d/b		
22%		2.6%	22.0%	
22%	8,450,000	100.0%	100.0%	50,378,888
22%	4,716,450	70.2%	70.2%	16,785,738
22%	76,204,500	37.4%	37.4%	49,802,975
22%	11,497,500	100.0%	100.0%	28,623,956
22%	1,645,000	100.0%	100.0%	5,795,331

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、② のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
	30%	0		—	—	
8,449,998	30%	0	2,534,999	—	—	2,534,999
6,608,985	30%	0	1,982,695	—	—	1,982,695
90,587,099	30%	0	27,176,129	—	—	27,176,129
9,278,430	30%	0	2,783,529	—	—	2,783,529
1,644,999	30%	0	493,499	—	—	493,499

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	121,037,214
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	
大規模修繕に必要な費用	
設備・車輛等の更新に必要な費用	121,037,214
合計	428,098,975

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	189,304,605	12		

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	492,714,084	
社会福祉法に基づく事業に 活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産	428,098,975	
必要な運転資金	47,326,151	
計算の特例		
合計		

5

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計 (1)			
	費用	人件費			
		事業費			
		事務費			
		減価償却費			
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
その他の費用					
サービス活動費用計 (2)					
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)					
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益			
		サービス活動外収益計 (4)			
	費用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
	サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)					
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		その他の特別収益			
		特別収益計 (8)			
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
その他の特別損失					
特別費用計 (9)					
特別増減差額 (10) = (8) - (9)					
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)				

法人単位貸借対照表
令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収補助金				1 年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1 年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				職員預り金			
立替金				賞与引当金			
前払費用				その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				リース債務			
建物				退職給付引当金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
構築物				負債の部合計			
車輛運搬具							
器具及び備品				基本金			
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア				施設整備等積立金			
退職給付引当資産				次期繰越活動増減差額			
施設整備等積立資産				(うち当期活動増減差額)			
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

サンプル問題

社会福祉法人経営実務検定試験

標準解答

会計 1 級

(令和〇年〇〇月〇日施行)

受験番号		氏名		得点	100
------	--	----	--	----	-----

一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会

1

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
①	現 金 預 金	40,000,000	施設整備等補助金収益	40,000,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	40,000,000	国庫補助金等特別積立金	40,000,000
②	車 輜 運 搬 具	6,000,000	現 金 預 金	2,400,000
			固 定 資 産 受 贈 額	3,600,000
③	前 払 費 用	500,000	長 期 前 払 費 用	500,000
④	現 金 預 金	20,000,000	施設整備等寄附金収益	20,000,000
	基 本 金 組 入 額	20,000,000	基 本 金	20,000,000
⑤	購入時の仕訳			
	有 価 証 券	200,000,000	現 金 預 金	200,000,000
	期末の仕訳			
	有 価 証 券	2,000,000	有 価 証 券 評 価 益	2,000,000

※ 各 2 点 (⑤のみ各 1 点) × 5 か所

1	20
---	----

2

(1)	基 本 金	26,000,000 円
	国庫補助金等特別積立金	159,208,000 円
(2)	国庫補助金等特別積立金	223,610,000 円
	過年度修正額	11,550,000 円
(3)	賞与引当金	20,240,000 円
	職員賞与	8,800,000 円
(4)	勘定科目	金額
	有形リース資産	7,099,200 円
	1年以内返済予定リース債務	1,670,400 円
	リース債務	5,428,800 円
	減価償却費	1,252,800 円
	支払利息	187,200 円
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,252,800 円
	支払利息支出	187,200 円
(5)	納付税額	140,600 円

※ 各問解答：4点

2	20
---	----

3

Z 保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	125,200,000	125,105,320	94,680	
	委託費収入	79,335,000	79,256,880	78,120	
	利用者等利用料収入	700,000	684,600	15,400	
	利用者等利用料収入 (一般)	700,000	684,600	15,400	
	その他の事業収入	45,165,000	45,163,840	1,160	
	補助金事業収入 (公費)	41,100,000	41,100,000		
	補助金事業収入 (一般)	4,065,000	4,063,840	1,160	
	その他の収入	1,350,000	1,325,254	24,746	
	受入研修費収入	50,000	40,000	10,000	
	利用者等外給食費収入	1,200,000	1,189,600	10,400	
	雑収入	100,000	95,654	4,346	
	事業活動収入計 (1)	126,550,000	126,430,574	119,426	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	80,616,096	80,616,096		
	職員給料支出	45,565,420	45,565,420		
	職員賞与支出	8,550,000	8,550,000		
	非常勤職員給与支出	16,463,460	16,463,460		
	退職給付支出	694,000	694,000		
	法定福利費支出	9,343,216	9,343,216		
	事業費支出	8,110,000	8,077,336	32,664	
	給食費支出	2,740,000	2,736,521	3,479	
	保健衛生費支出	200,000	189,654	10,346	
	保育材料費支出	1,610,379	1,602,310	8,069	
	水道光熱費支出	1,489,621	1,489,621		
	消耗器具備品費支出	860,000	856,941	3,059	
	保険料支出	40,000	38,600	1,400	
	賃借料支出	420,000	420,000		
	車輛費支出	750,000	743,689	6,311	
	事務費支出	16,690,000	16,638,228	51,772	
	福利厚生費支出	300,000	298,564	1,436	
	職員被服費支出	600,000	598,621	1,379	
	旅費交通費支出	300,000	296,841	3,159	
	研修研究費支出	100,000	98,600	1,400	
	事務消耗品費支出	1,325,621	1,325,621		
	水道光熱費支出	178,214	178,214		
	修繕費支出	466,165	456,210	9,955	
	通信運搬費支出	800,000	796,954	3,046	
	会議費支出	100,000	98,650	1,350	
	広報費支出	200,000	198,640	1,360	
	業務委託費支出	2,960,000	2,954,621	5,379	
	手数料支出	760,000	756,980	3,020	
	保険料支出	1,600,000	1,598,650	1,350	
	賃借料支出	800,000	798,000	2,000	
	土地・建物賃借料支出	4,360,000	4,360,000		
	租税公課支出	980,000	975,861	4,139	
	保守料支出	150,000	148,960	1,040	
	渉外費支出	150,000	146,576	3,424	

		諸会費支出	360,000	353,200	6,800	
		雑支出	200,000	198,465	1,535	
		支払利息支出	200,000	196,542	3,458	
		その他の支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		利用者等外給食費支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		事業活動支出計 (2)	106,816,096	106,717,802	98,294	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		19,733,904	19,712,772	21,132	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計 (4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,616,000	2,616,000		
		固定資産取得支出	1,045,200	1,045,200		
		器具及び備品取得支出	1,045,200	1,045,200		
		施設整備等支出計 (5)		3,661,200		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△ 3,661,200		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		退職給付引当資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		その他の活動収入計 (7)	200,000	198,000	2,000	
	支出	積立資産支出	16,000,000	15,980,000	20,000	
		退職給付引当資産支出	1,000,000	980,000	20,000	
		保育所施設・設備整備積立金積立支出	15,000,000	15,000,000		
		その他の活動支出計 (8)	16,000,000	15,980,000	20,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 15,800,000	△ 15,782,000	△ 18,000		
予備費支出 (10)		451,000 △ 178,296		272,704		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			269,572	△ 269,572		
前期末支払資金残高 (12)		23,332,200	23,332,200			
当期末支払資金残高 (11) + (12)		23,332,200	23,601,772	△ 269,572		

※ 黄色部分が各 1 点 20 か所

3	20
---	----

4

3. 「再取得に必要な財産」※ 割合は小数点以下第 4 位を四捨五入。

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第 4 位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額
園舎生活訓練	1988	1, 499. 960	8, 524, 364	0	201, 146, 553
紙器工場	1988	201. 510	8, 450, 000	0	8, 449, 998
製菓工場	1990	97. 200	4, 716, 450	0	6, 608, 985
作業棟・体育棟	1998	1, 197. 900	76, 204, 500	0	90, 587, 099
作業室・倉庫	1999	141. 860	11, 497, 500	0	9, 278, 430
体育倉庫	1993	23. 180	1, 645, 000	0	1, 644, 999
合計					

建設単価等上昇率					
①建設工事費 デフレーター	② 1 m ² 当たり単価上昇率				①、②のいずれ か高い方の率
	一般的 1 m ² 当 たり単価 (a)	当該建物の建設時 の取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	
1. 364	250, 000	326, 715, 844	1, 499. 960	1. 148	1. 364
1. 364	250, 000	8, 450, 000	201. 510	5. 962	5. 962
1. 253	250, 000	6, 716, 450	97. 200	3. 618	3. 618
1. 204	250, 000	203, 679, 500	1, 197. 900	1. 470	1. 470
1. 215	250, 000	11, 497, 500	141. 860	3. 085	3. 085
1. 199	250, 000	1, 645, 000	23. 180	3. 523	3. 523

自己資金比率				合計額
③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれ か高い方の率	
	建設時自己 資金（d）	d/b		
22%	8,524,364	2.6%	22.0%	60,360,057
22%	8,450,000	100.0%	100.0%	50,378,888
22%	4,716,450	70.2%	70.2%	16,785,738
22%	76,204,500	37.4%	37.4%	49,802,975
22%	11,497,500	100.0%	100.0%	28,623,956
22%	1,645,000	100.0%	100.0%	5,795,331
				211,746,945

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、② のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) ×c/ (a+c))	
201,146,553	30%	0	60,343,965	－	－	60,343,965
8,449,998	30%	0	2,534,999	－	－	2,534,999
6,608,985	30%	0	1,982,695	－	－	1,982,695
90,587,099	30%	0	27,176,129	－	－	27,176,129
9,278,430	30%	0	2,783,529	－	－	2,783,529
1,644,999	30%	0	493,499	－	－	493,499
						95,314,816

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	121,037,214
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	211,746,945
大規模修繕に必要な費用	95,314,816
設備・車輛等の更新に必要な費用	121,037,214
合計	428,098,975

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	189,304,605	12	3	47,326,151

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	492,714,084	
社会福祉法に基づく事業に 活用している不動産等	0	475,425,126
再取得に必要な財産	428,098,975	
必要な運転資金	47,326,151	
計算の特例		
合計	17,280,000	

※ 各 1 点 20 か所

4	20
---	----

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	229,559,000	
		経常経費寄附金収益	130,000	
		その他の収益		
		サービス活動収益計 (1)	229,689,000	
	費用	人件費	152,044,000	
		事業費	32,795,000	
		事務費	26,496,000	
		減価償却費	18,977,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,083,200	
		徴収不能額		
		徴収不能引当金繰入	169,760	
		その他の費用		
	サービス活動費用計 (2)		218,398,560	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		11,290,440		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	300	
		投資有価証券評価益		
		投資有価証券売却益		
		その他のサービス活動外収益		
		サービス活動外収益計 (4)	300	
	費用	支払利息	2,786,500	
		投資有価証券評価損		
		投資有価証券売却損		
		その他のサービス活動外費用		
		サービス活動外費用計 (5)	2,786,500	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		△ 2,786,200	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		8,504,240		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,400,000	
		施設整備等寄附金収益		
		固定資産受贈額	300,000	
		その他の特別収益		
		特別収益計 (8)	6,700,000	
	費用	基本金組入額		
		資産評価損		
		固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,400,000	
		災害損失	720,000	
		その他の特別損失		
		特別費用計 (9)	7,120,000	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 420,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		8,084,240		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		139,741,960	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		147,826,200	
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		147,826,200	

法人単位貸借対照表
令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,298,700			流動負債	29,038,000		
現金預金	85,032,800			短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	10,878,000		
事業未収金	39,420,000			その他の未払金			
未収補助金	400,000			1 年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000		
未収収益				1 年以内返済予定リース債務			
貯蔵品	75,000			職員預り金	1,410,000		
立替金				賞与引当金	8,750,000		
前払費用	568,000			その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金	△ 197,100						
固定資産	527,670,100			固定負債	149,835,000		
基本財産	474,360,000			設備資金借入金	128,000,000		
土地	15,000,000			リース債務			
建物	459,360,000			退職給付引当金	21,835,000		
その他の固定資産	53,310,100			その他の固定負債			
構築物	2,437,500			負債の部合計	178,873,000		
車輛運搬具	6,101,300			純 資 産 の 部			
器具及び備品	9,061,500			基本金	15,000,000		
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	298,269,600		
ソフトウェア	874,800			施設整備等積立金	13,000,000		
退職給付引当資産	21,835,000			次期繰越活動増減差額	147,826,200		
施設整備等積立資産	13,000,000			(うち当期活動増減差額)	(8,084,240)		
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	474,095,800		
資産の部合計	652,968,800			負債及び純資産の部合計	652,968,800		

※資産の部合計と負債及び純資産の部合計はセットで 2 点
 ※退職給付引当資産と退職給付引当金はセットで 2 点
 ※その他の黄色部分が各 1 点×16 か所

5	20
---	----